

中央アジアにおける潜在的紛争要因

ティムール・ダダバエフ

目次

はじめに

本論文で使われる概念と用語

現代の中央アジアにおける民族間関係

(1) 中央アジアの多民族性と民族間対立・紛争発生の潜在的可能性

(2) 中央アジアの「地域閥」、宗教と民族間対立の関連性

中央アジアにおける水資源をめぐる対立・緊張

(1) 現在の中央アジアにおける水不足の実態把握

(2) 中央アジアにおける水問題に対する国家間協力

対立や紛争の潜在的要因としての領土・国境問題

おわりに

はじめに

中央アジア諸国は、旧ソ連崩壊に伴い1991年に独立を達成した。しかし現在、これらの国々は本当の意味での独立を達成し新しい国家を建設する過程で、困難かつ重要な諸課題に直面している。それは例えば、転換期にある各国の経済転換、グローバリゼーションの影響との対峙、政治的民主化や社会の脱イデオロギー化、そして何よりも、この多民族地域での民族間関係の安定確保と民族間紛争の予防・解決である。特に、民族間関係の安定やこの地域全体の民族間平和は最も複雑な課題の一つであり、中央アジア研究において最も多く議論されている。

古くから存在しながら長い間表面化してこなかった民族間対立や、恣意的に引かれた諸国間の国境に対する認識の相違、大規模な人口移動や不完全な国家制度、中央アジアの人々

自身による新しいアイデンティティー形成の試み これら全てがこの地域の発展過程を複雑にし、時には深刻な危機にまで発展してきた¹。特に、旧ソ連の崩壊は東欧や中央アジアにおける様々な民族間対立や紛争を表面化させ、場合によってはそれらを加速させた²。また、旧ソ連のペレストロイカの影響で、「中央アジアだけでなく、旧ソ連全土で各民族の伝統や歴史の見直しが行われるようになった」³。旧ソ連領だった中央アジアが世界的に注目され始めたのがペレストロイカ期の民族問題によってであったという結論を導く学者も少なくない⁴。従って、ある意味では民族間関係の悪化は旧ソ連崩壊の一因であると同時にその過程で発生した犠牲でもあるといえる。一方、中央アジアの将来は、「国々が政治的・社会的安定を維持することができるか否かにかかっており、それが出来ない場合には、この地域が『バルカン化』し国内紛争の多発に陥る可能性もある」⁵。この点に関し、民族主義や国家主義の台頭が中東欧における共産主義崩壊以降の発展の特徴であるという指摘が存在する⁶。また、バルカン化がすでに東欧や旧ソ連地域で進行していると指摘する研究もみられる⁷。

さらに、一部の学者は、1990年代の中央アジアで対立や紛争が発生した過程が第一次世界大戦直後に古い世界秩序が崩壊し、それに伴って多くの独立国が誕生すると共に民族主義や民族間混乱が多発した状況に似ていると指摘する⁸。

以上の議論が中央アジア研究者の間で中心的になされてきた。それに対し、旧ソ連崩壊後の中央アジアにおける対立や紛争は主に社会的・経済的要因に基づいて発生しているのであって、それが表面的に民族間対立・紛争に見える、あるいは何らかの意図で民族間対立・紛争としてカモフラージュされているにすぎないという反論が存在する。この学派の研究によると、中央アジアの安定化にとっての最大の課題は、自由資本主義への経済転換と、自由市場が社会に与える悪影響が原因となって中央アジア諸国に社会的不平等や様々な集団間対立が発生する危険性であると強調する⁹。そのような状況は政治的混乱をも引き起こし、過激派や民族主義者が自らの政治目標達成のために国民を巧妙に操作する要因になる危険性が存在する¹⁰。

以上のような議論を概観すると、現段階で中央アジアという多民族地域で民族間対立に基づく国内紛争や国家間紛争が発生する潜在的可能性があるのか、あるいは民族間紛争の予防・管理・解決には何が必要なのかという点に関して、研究者の間で一致した見解はみられない。従って、本論文で中心となる問題提起は主に以下の2つである。すなわち、多民族地域である中央アジアの安全保障において最大の課題は何なのか、また、この地域の諸国にみられる多民族化が安全保障にいかなる影響を及ぼすのかである。

第一に、本論文ではこの地域における紛争の発生原因となり得る以下の要因を検討する。

- 中央アジアの多民族性と民族間対立・紛争発生との間に潜在的な可能性との間に関連性があること
- 中央アジアの地域間、宗教と民族間対立との間に関連性があること（近年の中央アジアにおけるイスラム原理主義の発生など）
- 中央アジアでは、環境問題と安全保障とが深く関連していること：特に、水資源はしばしば各国が国家資源として争奪しあう対象になり、対立や紛争の原因である¹¹
- 中央アジア諸国の間には、領土・国境に関して未だに解決されていない対立が存在すること¹²

そして第二段階として、本論文では、以上の安全保障課題と中央アジアの多民族化との関連性の分析を試みる。

本論文で使われる概念と用語

具体的検討に入る前に、本論文で筆者が用いる概念および用語の定義をしておきたい。まず、中央アジアに関しては様々な定義や解釈があるが、本論文における中央アジアとは、旧ソ連から独立したカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンを指す。また主要な民族とは、ウズベキスタンのウズベク民族、タジキスタンのタジク民族、キルギスタンのキルギス民族、カザフスタンのカザフ民族、トルクメニスタンのトルクメン民族を指す。

次に、本論文では、民族は「精神的共同体（コミュニティ）」と定義される。各民族に属する人々は、歴史体験や言語、信条、生活様式、祖国といった共通の文化的特性に基づいて、様々な目的やアイデンティティーを共有する¹³。

従って、第三に、多民族化という概念はそのような複数の「精神的共同体（コミュニティ）」の共存を意味する。そして、多民族国家とは、複数の民族が同じ領土の中で生活し、その領土を自分達の母国と認識している状況を指す。中央アジアの安全保障において多民族性が最も重要な要因であるのは、この地域の全ての国家が多民族国家だからである。

第四に、民族間紛争とは、利益や社会的な立場をめぐる民族間の対立や争いである。民族間紛争に関して本論文で留意すべきことは、中央アジアの多民族構造を考慮する場合、民族間紛争は必ずしも一社会内における民族集団間の争いのみを意味する訳ではないということである。中央アジアの場合、一国内における民族間紛争が国境を越えて他国を巻き

込む可能性は非常に高い。なぜならば、この地域の各国の主要な各民族の一部が他の全ての国家に居住しており、一国内で民族間紛争が発生すると、他国でマジョリティとして居住する同じ民族が自分達と同じ民族を支援するために、当該紛争に必ずといっていいほど参加するからだ。従って、中央アジアで民族間対立が原因となって発生する国家間紛争は、同時に主要民族間の紛争とみなされるのである。これと類似した考え方はグール（G u r r）の研究にも見られる。グールによると、民族間紛争発生時の潜在的な可能性、および紛争の争点や紛争当事者間の対立構造は、多くの場合、国外の（国際的）アクターによって決定・修正される¹⁴。

第五に、本論文における「社会紛争」とは、暴力的手段により、精神的・社会的・経済的・政治的な要因またはそれらの複合に基づいて、防衛もしくは何らかの目的達成のために発生する集団間の対立を指す。

第六に、本論文における「内戦」とは、政府の軍隊と、同じ国の住民が構成する集団との間の長期間にわたる戦闘を指す¹⁵。

第七に、本論文で「内乱」とは、一国内で自然発生的に起こる混乱であり、小規模な政治的闘争、もしくは政権の転覆を目的とした、大規模で組織化された戦闘である¹⁶。

第八に、本論文における「差別」、および「経済的差別」とは、特定の集団に対する社会的な不平等であり、同じ社会の別の集団とを比較した場合の福利レベルや政治的立場の差を指す¹⁷。

そして第九に、旧ソ連地域の中で民族間関係が悪化している地域はそのレベルによって3つに分けられている。すなわち、「戦争地域」、「対立地域」、「緊張地域」である。「戦争地域」とはすでに対立や紛争の限界を超えて民族間関係が軍事的行動や戦争まで悪化した地域を指す。「対立地域」とは民族間対立が明らかに見られその対立が軍事的な行動や戦争に十分繋がる可能性がある地域を意味する。「戦争地域」と「対立地域」の大きな違いは、「対立地域」の民族間関係は「戦争地域」と違って軍事行動や戦争までには発展していないということである。「緊張地域」とは民族間関係が比較的安定し明らかな紛争発生は予測できないが、日常生活のレベルですでに民族間対立の潜在的な可能性が認識される地域である¹⁸。以上の分類方法を中央アジアに適用すると、この地域ではタジキスタン内戦で「戦争地域」の要素が部分的にみられたが、タジキスタン内戦のアクターは民族以外の基準で集団になり政府軍に対して戦ったため、タジキスタン内戦が「戦争地域」に当てはまるといい切ることはできない。むしろ、中央アジアに関して最も重要であるのは、一部に「対立地域」や「緊張地域」を構成する要因がみられることであり、その意味では、この地域

内には民族間紛争の潜在的可能性が十分存在すると考えられる。

現代の中央アジアにおける民族間関係

1991年のソ連崩壊に伴い、中央アジアの各共和国は独立し本格的な国家建設を始めた。その過程で、この地域の新独立諸国は、ソ連から複雑な民族構造や未解決の様々な民族問題を負の遺産として引き継いだといえる。

(1) 中央アジアの多民族性と民族間対立・紛争発生の可能性

多民族社会のように複雑な構造には対立や紛争の発生要因になる潜在的可能性がある。特に、社会に統一感がない中では、民族の多様性と他の要因とが結びついて民族間対立や紛争が発生する確率が高くなるといえる。また、不十分な経済発展や貧困の中では、その社会に多民族構造が存在すること自体が民族集団間の対立や紛争の原因になり得る。本論文が検討対象とする中央アジア諸国の社会構造は多民族国家である。

この地域の各国には、国名と同じ名称の主要な民族が存在する（ウズベキスタンにはウズベク民族、タジキスタンにはタジク民族、キルギスタンにはキルギス民族、カザフスタンにはカザフ民族、トルクメニスタンにはトルクメン民族）。また、各国には他国の主要な民族もマイノリティ・グループとして居住している（ウズベキスタンにはタジク人、ロシア人、カザフ人、キルギス人など、タジキスタンにはウズベク人、カザフ人、ロシア人など、カザフスタンにはウズベク人、タジク人、キルギス人、ロシア人など、キルギスタンにはウズベク人、タジク人、カザフ人など）。主要な民族以外もこの地域に様々な民族が居住している。例えば1989年の調べによるとウズベキスタン国内には127の民族が居住しているとおり、この地域の各国の民族構造は非常に類似しており、それぞれ100以上の民族が居住している¹⁹。

中央アジアの諸民族は、各々がこの地域に居住するに至った経緯によって2つに大別される。第一は、この地域に歴史的に住むトルコ系の民族（カザフ民族、キルギス民族、トルクメン民族、ウズベク民族）と、ペルシア系の民族（タジク民族、パミール民族など）である。第二は、ロシア革命や第二次世界対戦、または旧ソ連の民族政策の影響で、旧ソ

連時代に連邦の他の共和国や世界の他地域から中央アジアに移り住んだ民族である（例えば、ロシア人、ウクライナ人、アルメニア人、グルジア人、朝鮮系など）。このグループの民族は、日常生活ではロシア語を使用し、文化的にもロシアや東欧に近いため、しばしば「中央アジアのヨーロッパ人」と呼ばれてきた。

現在、中央アジアの諸民族間で紛争が発生する可能性は低いが、その潜在的可能性を否定することはできない。例えば、次項で事例として挙げるタジキスタン内戦では、他国の主要な民族がマイノリティーとして同国に居住しており、それらがタジキスタン内戦に参加していたため、各国は様々な形で自国に関連のある民族集団を援助あるいは維持していた。タジキスタン内戦には国外のアクターが多大な影響を与えたのである。それは例えば、アフガニスタン、サウジアラビア、イラン、ロシア、ウズベキスタン、キルギスタン、カザフスタンといった国家である。これらの国々は、自国の主要な民族がマイノリティーとしてタジキスタンに居住しており、それらがタジキスタン内戦に参加していたため、各国は様々な形で自国に関連のある民族集団を援助あるいは維持していたのだ。例えば、当時タジキスタン内戦に影響を与えた要因としてウズベキスタンの名が報じられた。これはウズベク民族がタジキスタン人口の約 25% を占めていることと関連している。もう一つの例としてしばしば報道されたのはアフガニスタンにいるタジク・マイノリティーの影響である。アフガニスタンに居住しているタジク民族は、タジキスタン国内への武器の密輸や兵士の訓練を通してタジキスタン内戦に大きな影響を与えた。この背景は、アフガニスタンに居住するタジク民族がタジキスタンを自分達の歴史的な母国とみなし、タジキスタン国内のイスラム主義者による反共産主義の戦いを支持し、イスラム主義を地域に拡大することが自分達の役目であると考えていたことだといえる²⁰。また、1990 年前後のウズベキスタンにおけるフェルガナ事件やキルギスタンにおけるオッシュ事件は、民族集団間の衝突の事例であるといえる。加えて、ある学者達は、例えばカザフ民族とキルギス民族との間や、カザフ民族とウズベク民族との間のように、中央アジア諸国の国境付近において対立や緊張、混乱が発生することは十分あり得ると指摘している²¹。

このように、中央アジアにおける民族間対立や紛争の潜在的可能性を分析する上ではこの地域の多民族性や様々な民族間の区別が不安定要因を内包していると考えられる。しかも、民族間の様々な区別は、民族主義運動やその指導者が自らの政治的・経済的目標を達成するために利用され、結果としてこの地域の安全に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2） 中央アジアの「地域閥」、宗教と民族間対立の関連性

以上にのべた通り、中央アジアの各国には主要な民族が存在する。しかしその主要な民族は必ずしも一体化した存在ではなく、各民族の中には様々な区別がある。従って、民族はその定義によれば「精神的共同体(コミュニティー)」であるにもかかわらず、各民族はさらに小さな集団に分けられる。中央アジアの場合、そのような小集団の一つは「地域閥」である。ここでいう「地域閥・地域主義」化とは、中央アジアの中で、同じ民族の人々が、自分が居住している地域をもとに集団を結成し、民族全体の利益よりもその「地域閥」の利益を優先することである。「地域閥」の利益をめぐる争いは、場合によっては(民族)集団間の対立や争いの原因となる。以下にのべるとおり、中央アジア諸国内には様々な「地域閥」が存在するため、ここではそれらや宗教といった要因と民族間対立・紛争との関連性を検討したい。

例えば 1992 年に始まったタジキスタン内戦は記憶に新しいように、現在、旧ソ連地域では各民族がソ連体制下に入る以前の民族構造が「地域閥」として現れてきており、中央アジアおよびこの地域諸国の安全保障に多大な影響を及ぼしている。従って、ここではまず中央アジアの諸民族の歴史的経緯や構造を概観した上で民族間対立・紛争との関連性を検討することとする。ソ連崩壊に伴う社会的混乱の中で、「地域閥」は人々の価値観やアイデンティティー、利益を守る新たな社会組織として各地域の人々をまとめ始めた。それと同時に、「地域閥」は自分達の価値観や生活様式を脅かすと思われる他の「地域閥」と戦う組織として考えられてきた。この社会の「地域閥」化への傾向は非常に危険なものであり、タジキスタン内戦ではその姿をあらわしたといえる。

この内戦の国内要因としては、「地域閥」や、宗教原理主義者や共産主義者が内戦の紛争当事者を構成していた。タジキスタンの内戦において、「地域閥」間対立は内戦の最も重要な要因の一つであった。タジキスタン内戦の中で次の「地域閥」は特に目立った。それは、タジキスタン北部のレニンアバド地域閥、クリャブ地域閥とパミール地域閥である。これら以外の「地域閥」の存在も確認されているが、この3つの「地域閥」はタジキスタン内戦で決定的な役割を果たした。それぞれの「地域閥」の特徴は異なり、各「地域閥」の国の行政に対する見かたも異なる。例えば、北部のレニンアバド「地域閥」は非常に発展した農業経済や産業を伴っていた。レニンアバド地域は歴史的にタジキスタンで最も発展した地域であって、ソ連政権時にタジキスタンソビエト社会主義共和国の予算の大部分がレニンアバドの産業や農業に投資された。この地域のほとんどの工場はレニンアバド出身の人材を採用し、レニンアバド地域の資源を利用することで、地域内で統一した

経済制度を作り上げたのだった。また、タジキスタンのレニンアバッド「地域閥」は歴史的に国政を支配してきた。経済的な強さと社会的統一感はその支配を支えたといえる。レニンアバッド地域の社会的統一感は経済活動の中でも現れた。ソ連時代、この地域には国が経営するコルホーズと同時に、地域独特の経済制度の一部として、アヴロッドというソ連経済イデオロギーでは禁止されていた大家族による中小企業に類似した生産活動も存在していた。レニンアバッド地域の住民生活には市場の存在が大きな役割を果たし、それがこの地域の人の考え方にも現れているといえる。それは例えば、冷静な判断力、利益中心的な考え方などである。残念ながら、そのようなレニンアバッド「地域閥」のエリートの考え方は、レニンアバッド地域の利益を優先しタジキスタンの他地域の信頼をえていない。しかも、民族間関係としてはレニンアバッド地域のウズベキスタンやロシアとの関係が深く、ウズベク民族やロシア人への敵対的な姿勢はみられない。その上、内戦時のウズベキスタン政府とロシア政府のレニンアバッド「地域閥」への支持も評価された。逆に、タジキスタンの他の「地域閥」は、レニンアバッド地域のウズベキスタンやロシアとの深い関係をレニンアバッド地域が外国の支配にあるという主張の根拠にしている。

一方、パミール地域の状況は、レニンアバッド地域と経済的にも社会構造的にも極端に異なる。パミール地域は地理的にもタジキスタンの他地域から離れており、民族的にも宗教的にも異なっている。ある意味では、パミール地域の住民はタジク民族と異なる民族であって、言語や宗教、社会的構造もタジキスタンの他地域の住民と違っているといえる。例えば、パミール地域の住民の言語は東イラン系で、タジク語は西イラン系の言語である。また、パミール地域にはタジク民族と異なるいくつかの少数民族が住んでおり、各少数民族がそれぞれの社会構造、考え方、習慣やメンタリティーを持っている。社会的にこの地域の民族は自分達の間から選ばれたリーダーが統治をし、年寄りの役割も非常に重要であった。経済的には、パミール地域はソ連時もソ連崩壊後もタジキスタンの他地域と比べて成長率が非常に低く、パミール地域はタジキスタンで最も貧しい地域の一つである。そして、家族の家計は地域内の貨幣流通で成り立っていた。このように、パミール地域がタジキスタンの他地域とは民族的に異なり、経済的にも貧しいことが、この地域の代表者が自分達の利益を守るために「地域閥」間の争いに参加する動機・要因になったのである。しかも、パミール「地域閥」の「地域閥」間内戦に参加したのは、パミール地域の住民が自分達の経済的利益や社会的立場の強化だけでなく、彼ら独自のアイデンティティー形成を求める強い意志のあらわれであった。この地域の「地域閥」化の過程には、複雑な犯罪組織のかかわりも指摘されている。パミール地域を通るオッシュウ・モスクワ麻薬ルートで麻

葉を売買するグループはその一例である。

以上のレニアバッド地域とバミール地域はタジキスタンにおいては正反対の地域であって、それらの各部分を組み合わせたとような地域がクリャブ地域である。クリャブ地域の社会構造は、氏族関係にある住民がコルホーズのような経済活動の面でも組織化しているという意味で、レニアバッド地域に非常に似ている。しかし、レニアバッド地域との大きな違いは、クリャブ地域が都会から離れていて貨幣制度があまり普及していなかったことである。つまり、この地域の経済は主に物々交換で成り立っていた。それは現地の環境が農業に向いており、クリャブ地域の家計が農作物の生産と交換で成り立っているからだった。しかし、農業生産力が豊かであるにも係わらず、この地域が大都市や町から離れていることが、クリャブ地域で貨幣制度を普及させなかった。そのような状況が背景となって、クリャブ地域の生活はコミュニティー中心であった。従って、ソ連時代もソ連崩壊後も、クリャブ地域では共産主義イデオロギーが受け入れられやすく、地域の伝統的な生活に矛盾していなかったといえる。逆にコミュニティー中心の生活がこの地域に安定や発展をもたらすと考える者が多数派であった。しかも、この地域におけるイスラム教も地域住民の日常習慣の一部としてカムフラージュされていて、共産主義と明らかに矛盾することは避けられていた。レニアバッドとクリャブの「地域閥」の間には内戦時も現在も連携が存在し、クリャブ「地域閥」もレニアバッド「地域閥」も内戦後優勢になったとみられる。しかしこの2つの「地域閥」の関係にも複雑な側面があり、クリャブ「地域閥」の代表としてのラフモノフ大統領の存在が、政界でクリャブ「地域閥」の拡大をまねく可能性が非常に高いといえる。その場合、歴史的に政界を統治してきたレニアバッド「地域閥」との目的が次第に異なり、新たな対立・紛争の発生が予想される。

したがって、タジキスタン内戦は本拠地を伝統的にクリャブとレニンノバッドにおいていた共産主義者が優位にたつとともに政権を握り、クルガン - テュベ地域に本拠地をおく民主主義・イスラム主義支持者と戦いました。この3地域は内戦において重要かつ激戦地となった。

タジキスタンにおける「地域閥」間対立と民族間関係の関連性は非常に興味深いといえる。例えば先に述べた通り、レニアバッド地域内ではロシア人に対する敵対関係はみられない。ソ連時代にこの地域でソ連政府がロシア化をそれほど強くすすめなかったことがその理由である。それと同時に、この地域にとってロシアは最大の貿易パートナーでありながら内戦時もレニアバッド「地域閥」を支持してきたことが挙げられる。レニアバッド地域の住民はウズベク民族に対しても特に敵対的な感情を持っていない。それは、レ

ニンアバッド地域にウズベク系住民が比較的多いことと、この地域が地理的に近いことからウズベキスタンとの貿易を促進しているため、ウズベキスタンとの友好関係が自分達の経済的立場を強化すると認識しているからである。その上、タジキスタン内戦終結後、ウズベキスタン政府はレニンアバッド - クリャブ地域間の連携を支え、それらの地域閥を支持してきた。クリャブ地域においても民族間関係はレニンアバッドに似たような状況である。クリャブ地域のタジク人にとって、ウズベク人やロシア人やクングラッド人は競争相手ではなく、それぞれ相手の邪魔にならないよう職を分けあっている。

しかし、内戦時にレニンアバッド - クリャブ「地域閥」の連合と戦ってきた地域という視点から考えると、一部地域の住民の諸民族あるいは周辺国の主要な民族に対する考え方は異なっている。例えば、クルガン - テュベ地域、タジキスタンの中部地域と南部地域においては、ロシア人やウズベク人に対する考え方を友好的とはいえない。このような対立にはいくつかの理由が考えられる。ひとつは、ロシア民族やウズベク民族がタジキスタン内戦時に敵を支えていたということであり、もうひとつは、内戦後、主な貿易ルートがウズベキスタンを通るという理由でウズベク系住民がそれらの地域の貿易に影響力をもち、現地のタジク系住民の競争相手になったことである。中央アジアの学者は、それらがこの地域における新たな民族間対立の原因になりうると指摘している。

内戦以前の民族間問題がこの地域で再発する可能性もある。例えば、タジキスタン - キルギスタン国境の周辺、特にイスファリン地域とホジェント地域には、1989年にタジク人とキルギス人の間で水や土地に関する対立があり、それが再発する可能性が十分存在する。特に最近のキルギス政府が計画している土地・水改革をめぐることは、様々な問題が出てくる可能性もある。

以上のように、ソ連崩壊後、居住地もしくは出身地といった地縁に基づく地域集団、すなわち「地域閥」が重要性を高めた。その一番明らかな例はタジキスタンだが、中央アジアの他の国々もその例外ではない。例えば、カザフスタンの場合、それはジュズーである可能性がある。ソ連時代もジュズーは社会的意味を失わずにカザフ人の日常生活の中で重要な役割を果たしてきたと考えられている。カザフ民族はもともと3つの部族連盟（ジュズー：Juz）から成り立っていた。このうちウルー（Ulu）とよばれる高ジュズーは10の氏族で構成され、現在のカザフスタン北西部に居住していたと考えられている。また別の解説によると「大ジュズー（筆者注：筆者がいうところの高ジュズー）の居住地域は南東部、つまりセミレチェからタシケント方面にかけて」であった²²。中ジュズーのオルタ（Orta）は4つの部族（43氏族）から成り立ち、中央部に居住していた。そして低ジュズーのキシ

(Kishi)は2つの部族(25氏族)で構成され、西部に居住していた²³。これらの各ジュズーは各々の中から選ばれたクファン(Khan:王)によって統治されていた²⁴。以上の部族はそれぞれが独自の社会構造を持っており、カザフ系の諸部族を構造化したと考えられる。そしてそれらは、歴史的にはカザフスタンが国家としての行政構造を構築する第一段階であったといえる²⁵。

ジュズーの問題を考える際、その機能的な側面に着目することも必要である²⁶。ソ連時代においても、ジュズーは社会的意味を失わずにカザフ人の日常生活の中で重要な役割を果たしてきた。カザフ人は自分が属するジュズーを必ず知っており、ジュズー別の分類が様々な形でカザフ人の生活に現れている。例えば、結婚の際に新婦と新郎のジュズーが同じであることは重要であって、自分より異なるジュズーに属する人との結婚はあまり望ましくないとされてきた。また、職業の面でもジュズーの役割は少しずつ現れ始めた。カザフ人の職業は歴史的にジュズー別に分かれていたとされている²⁷。例えば、歴史的に存在していた職の区別(大ジュズーは畜産、中ジュズーは裁判官、小ジュズーは兵士や防衛関係)がソ連時代にみられ、ソ連崩壊後には大ジュズーが統治・政治、中ジュズーが学術関係、小ジュズーが戦闘や防衛に関する職業につくといった区別がさらに顕在化する危険性がでてきている。大ジュズーによる政界の支配が1960-80年代に明確に現れ(カザフスタン共産党長のクナエフがその過程のシンボルである)政治決定過程で中ジュズーや小ジュズーの影響力が弱くなっているのもその結果である。なお、宇山はこのことによってカザフスタンが3つに分裂する可能性があるという一部のカザフスタン研究者による指摘の説得力を否定するが²⁸、その潜在的可能性は十分存在するといえる。なぜなら、同じ社会の中で同じカザフ民族でありながら自分達の将来を決める決定過程にアクセスすることができない中ジュズーと小ジュズーが不満をつのらせ、それが攻撃に発展する要因・契機になり得るということは明確だからである。しかもカザフ社会では、大ジュズーと中ジュズーによる小ジュズーに対する認識が排他的な要素も含んでいるため、日常レベルでの対立を招く可能性も十分にあると考えられる。

以上明らかとなったとおり、「地域閥」的つながりの重要性がソ連崩壊後に高くなった。タジキスタンを除いてそれが現段階ですでに活発になっているとはいえないが、同時に一部の学者は、これらのつながりが民族間分裂の根拠になって、価値観や領土をめぐる激しい内戦や民族間紛争の原因になりうると指摘している²⁹。

中央アジアにおける水資源をめぐる対立・緊張

多くの人は、環境問題はあくまでも技術的な解決策を必要とする問題であると認識している³⁰。しかし一方で、多くの専門家は、資源や環境をめぐる対立は、例えば都市人口の増加や侵食、森の伐採といった環境の悪化要因が重なることで増加すると指摘している³¹。中央アジアにおいて資源不足に基づく民族間対立や紛争の原因になる可能性があるのは水資源の分配問題である³²。この地域の水をめぐる対立の予防と解決策は主に2つの段階に分けて検討する必要がある。

（1）現在の中央アジアにおける水不足の実態把握

中央アジアにおける経済発展の最重要課題は水の供給である³³。リューマーによると、「中央アジアは世界で最も乾燥した地域のひとつであり、この地域における水問題の解決は同地域の経済発展にとって最も重要な要因である」³⁴。現代の中央アジアの領土は、その半分以上が砂漠や半砂漠、またはステップ地方とよばれる乾燥した大草原地帯である。カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの年間平均降水量は120ミリから250ミリである³⁵。

降水量が少ないだけでなく、この地域の水資源は中央アジア諸国の間に平等に分配されているとはいえない。なぜなら、中央アジアの主要な河川の水源のほとんどが山岳地方にあり、水資源がここに集中しているからである。また、水資源が豊富な地域の5分の4がキルギスタンとタジキスタンに集中している一方、この国々の耕地面積は比較的少ない。それとは対照的に、中央アジアの耕地面積の4分の3を占めるウズベキスタンとトルクメニスタンは、この地域の水資源の5分の1しか供給されていないのである³⁶。

しかも、2001年以降の国際情勢の変化に伴ってアフガニスタン内戦が収束した場合、中央アジアの主要な川の一つであるアム・ダリア川の年間水量780億立方メートルのうち60-150億立方メートルがアフガニスタンに供給されることになり、中央アジアの水問題はより深刻化するとみられる³⁷。さらに、もしもイランがアフガニスタンと協定を締結しアム・ダリア川を利用することになれば、中央アジアの水不足が危機的状況に陥るのは確実である。また、ウズベキスタンに15%の水を供給する施設のうちの2つをトルクメニスタンが管理していることからわかるとおり、この地域では水資源の供給が多国間で実施されている。

以上分析したとおり、本来乾燥した環境にあると同時に社会が多民族である中央アジア

では、水問題は重要な安全保障課題であり、民族間・国家間の対立や紛争を生み出し得る要因でもある。同時に、この状況は中央アジア諸国の各国内における安全保障状況にも影響を与える可能性が大きいと考えられる。なぜならば、各国内で様々な民族的つながりが強い農業組合や産業団体間で水の分配をめぐる対立が発生する可能性があるからである。従って、この地域の水問題をめぐる対立や紛争をさけるためには国家間協力が不可欠である³⁸。

(2) 中央アジアにおける水問題に対する国家間協力

現代の中央アジアにおける水問題の実態を分析した結果からも、この地域の民族間・国家間の対立や紛争を防ぐために何らかの形で国家間協力のメカニズムが不可欠であることは明らかである。従って、さしあたり現段階では、各国の経済政策や水資源政策が他の中央アジア諸国の関心や反応を考慮した上で決定される必要があるといえる。

中央アジア諸国の目的や利益は比較的類似しているため、各国はお互いを競争相手とみなすことが少なくない。かつてのソビエト政権時代、中央アジアの各共和国は同じ経済制度の一部を構成していた。その制度下では、水資源管理や農業生産はソビエト政府によって決定されていたため、ひとつの共和国に足りないものは連邦内の別の共和国から提供されていた。しかし、ソ連崩壊後はそのような制度も崩壊したため、現在では独立した中央アジア諸国間の協力体制の必要性が高まっている。

中央アジアの水問題も上述の変化による影響を受けている。例えばキルギスタンとタジキスタンの場合、エネルギー需要が一番高い冬は、水をそれぞれのダム施設で貯めずに水力として活用することで必要なエネルギーを創出している。両国は耕地が少ないため、水を水力発電に使用したとしても経済活動への影響は少ないといえる。ただし、そのようなエネルギー政策は隣国のウズベキスタンとトルクメニスタンの農業に大きな影響を及ぼしている。ウズベキスタンとトルクメニスタンの農業は綿花生産に頼っており、大量の水を必要とするからだ。この国々にとっては、冬の間キルギスタンが管理するダムに貯まった水が春や夏になって両国の農業に供給されることは非常に重要なのである。つまり、キルギスタンとタジキスタンの水資源政策がウズベキスタンとトルクメニスタンの農業を脅かし経済に打撃を与えると見える。本来、ウズベキスタンとトルクメニスタンは水以外のエネルギー資源が豊かな国であり、他国のエネルギーに頼る必要性がない状況である。その意味では、現段階で両国の資源政策は水と他の資源の間で矛盾しているように見える。

しかし、関係国の間での協力によってその矛盾は解決できると考えられる。例えばひとつの案としては、天然ガス、石油、電力など水以外のエネルギー資源が豊富なウズベキスタンとトルクメニスタンがキルギスタンとタジキスタンにエネルギー資源を提供し、そのかわりにキルギスタンとタジキスタンが冬期にダムで水を貯め、春・夏にウズベキスタンとトルクメニスタンに供給するという仕組みが考えられる。このような案をめぐることは、今までも国家間交渉が行われてきた。しかし、根本的部分で意見の相違があり、この問題は未解決である。各国の見解の相違は対立や緊張関係を誘発する要因になりかねないため、この問題の解決策はこの地域で民族間・国家間紛争が発生することを防ぐ上で非常に重要である。また、キルギスタンのトクトクル・ダムは、本来中央アジア諸国の耕地に水を計画的に提供することを目的として建設されたにもかかわらず、今日このダムはキルギスタンのみのエネルギー発電に使われている。しかも、発電量の8割が冬期に作られるため大量の水がこの時期に開放される。その影響で、冬期には近隣諸国の土地が広い範囲で洪水にみまわれる一方、水が一番必要な夏期には水不足が発生している³⁹。このような水資源に関する課題の克服は、国家間協力に基づく対応によって実施される必要がある。タジキスタン・ウズベキスタン間で成立した水資源分配に関する合意はその一例であるといえよう⁴⁰。

中央アジアで民族間・国家間紛争のもとになり得るもう一つの環境課題はアラル海問題である。1989年、アラル海の面積は6万4千平方キロメートルだった⁴¹。それが2002年の段階では約半分にまで縮小したとみられる。アム・ダリア川とシル・ダリア川は3500年間この海に水を運んできたが、近年この2つの川の水量自体が減少している。そしてこのことが環境問題や社会・経済的な民族間・国家間対立を招く可能性がでてきている。

アラル海の水の極端な減少の一番の理由は、アム・ダリア川とシル・ダリア川の水が綿花生産のために過剰に使われたことである。中央アジア諸国のGDPの大半が農業によって創出されているのに加え、社会の産業化と人口の増加も水の需要を増加させている。そのような状況の中で、中央アジアの各国が一方的な措置を取るケースが多くみられ、それが地域全体の安全保障や環境状況をさらに悪化させているといえる。

本論文ではそのような一方的措置として3つの例を紹介する。1番目は1997年のカザフスタンによるアラル海でのダム建設である。プロジェクトによると、ダムはアラル海を東側（カザフスタン領）と西側（ウズベキスタン領）に分割する⁴²。その結果として、シル・ダリア川の水はアラル海の西側に届かなくなり、ウズベキスタンのカラ・カルパクスタン地方の社会的・経済的状況を悪化させた。しかしカザフスタン側は、ダムはアラル海の東

側の水量を増加させており、段階的に西側の環境状況を回復させ始めているという見解を示している。

2番目の例はトルクメニスタン政府の人工湖建設に関する2000年の決定である⁴³。その決定によると、アシガバッドからおよそ500キロメートルの地点に、広さ3460平方キロメートルの人工湖を建設する。トルクメニスタン政府にとって、この人工湖は新たな耕地拡大の可能性を開き、同国の農業生産力を更に強化すると考えられる。そのため、トルクメニスタンでは水資源を管理し水産業を担当する省と「アルティン・アシル・ケリ」(黄金時代の湖)という名の公社が設立された。プロジェクトによると、人工湖の建設は2004年までに第一段階が終了し、トルクメニスタン領内にある小さな川とアム・ダリア川の水をパイプで人工湖に流しこむ予定である。

しかし、この計画に関しては専門家の間でいくつかの疑問が浮上している。まず、新しい湖の中央アジア全体への影響は不明確である。確かに、トルクメニスタンの経済に良い影響を与えると考えられる湖が必ずしも近隣諸国に同様の好影響を与えないとは限らない。例えば、この湖を作るためにアム・ダリア川の水を利用することはアム・ダリア川の水量が更さらに減少するということを意味するとともに、アラル海に入る水量が減少することを意味する。従って、その影響に関して疑問が残り、関係国間の関係がさらに悪化する要因になる可能性があるといえる。乾燥したこの地域でアム・ダリア川を利用している国は4つあり(カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン)、各国の経済や社会への影響は多大であると考えられる。それと同時に、新しい人工湖に入る予定の水の多くはすでに農業に使われた水であることから、農業用水の再利用の危険性が指摘される。なぜなら、農業で使われた薬物を含有する水が人工湖に入れば、この湖が「死の湖」になる恐れが十分あり得るからである。

3番目の例はタジキスタンのログン・ダムである。このダムはソ連時代に計画され建設が始められたが、資金不足が原因で1992年に凍結された。ログン・ダムの建設はタジキスタンにとって必要なエネルギー確保にとって重要な計画であったため、内戦後、タジキスタン政府はこのダム建設に関して前向きな姿勢をみせた。しかし、この計画についてウズベキスタンとトルクメニスタンは慎重な見解を表明した。それは、この二国の領土がダムの建設の影響で多大な損害を被るためである。しかも専門家は、このダムにファヒシュ(Wahsh)川の水が使われることで、この地域の水不足にさらに拍車がかかる可能性がある」と指摘している⁴⁴。

以上の分析をまとめると、中央アジアにおける民族間関係や政治的状況は資源の不足が

原因となってより複雑化しているといえる。そのような状況の中で、経済的・社会的要因に基づく緊張や対立が国内紛争や地域内の主要な民族間の紛争、あるいは国家間紛争に発展する潜在的可能性は否定し難い。資源の分配をはじめとする環境課題の克服に関しては、この地域での民族間対話や国家間対話が不可欠であり、その重要性は明らかであるといえる。

対立や紛争の潜在的要因としての領土・国境問題

領土や国境に関する緊張・対立は紛争の動機として一般的である。その意味では中央アジアも例外ではない。今日の独立国家としての中央アジア諸国、およびそれらの国境は、ロシアのボリシェヴィキ革命の前までは存在していなかった。従って、今日の問題を検討する前提として、まずは中央アジア諸国成立の歴史的背景を概観したい。

ロシアの中央アジアへの進出は、1860年代にカザフ民族の中ジューズがロシア帝国の一部になったことを契機として可能になった。この時期の中央アジアは自立した都市国家と遊牧民の地域であった。当時、ロシアの進出に抵抗できる主要な都市国家は、ウズベク系のコーカンド・ハン国、ブハラ・ハン国、ヒバア（コラズム）・ハン国だった。しかし、1865-1866年にロシア帝国はコーカンド・ハン国を征服し、さらにブハラ・ハン国とコレズム・ハン国に対しても軍事行動を開始した。その結果、1868年にブハラ・ハン国が、1873年にヒバア（コラズム）・ハン国がそれぞれロシアによる中央アジアの支配を受け入れた。コーカンド・ハン国は、1876年にロシアによって廃止されるに至った。また、ロシア帝国は1881-1890年の間にトルクメン部族が居住していた領土をも手に入れた。1885年には、ロシア帝国とイギリスによる協定の結果パミール地方もロシア帝国の一部となった。結果として、19世紀末期には、中央アジアの大多数のハン国はロシアの支配を認め、ロシア帝国の一部あるいは隷属国となっていた。1867年、ロシア帝国は中央アジアに総督府を設置し、1886年にはこの地域をトルキスタン領（Turkestan Territory）と名付けた。

ロシアでおきたボリシェヴィキ革命は中央アジア全体に多大な影響を与えた。この地域の民族間関係もその影響を受けたといえる。既に述べたように、今日の中央アジア諸国はロシア革命以前には独立国として存在していなかった。ロシア革命の影響を受け、中央アジアにも革命運動が広がったのである。1918年、ソビエト政権はトルキスタン・ソビエト社会主義自治共和国を成立させた。その後1920年までに、ソビエト政権の影響でヒバア（コラズム）・ソビエト社会主義自治共和国やブハラ・ソビエト社会主義自治共和国が設立され

た。同時に、ロシア・ソビエト社会主義共和国（以下ロシア共和国）の一部としてキルギス・ソビエト社会主義自治共和国（K A S R）も設立された⁴⁵。1924-1925年のソビエト社会主義共和国連邦の成立と共に、中央アジアの社会主義共和国の名称や形体はさらに変化した。例えば、1924年にはウズベク・ソビエト社会主義共和国が誕生した。また、当時のウズベク・ソビエト社会主義共和国は、構造上タジク・ソビエト社会主義自治共和国を自国の一部としていた。同年末に、トルクメン・ソビエト社会主義共和国も設立された。1925年にはカラ・カルパク自治区がロシア共和国内に設立され、その後1932年にロシア共和国の一部としてソビエト社会主義自治共和国の名を与えられた。そして1936年にはウズベク・ソビエト社会主義共和国の一部となった。これに平行して、1929年にタジク、カザフ、自治共和国が、1936年にはキルギス自治共和国がそれぞれソ連の社会主義共和国という地位を与えられた。

1940年代にも複数のソ連共和国間で国境協定を作成する努力が見られたが実現には至らなかった⁴⁶。この時期に関して特に興味深いのは、ソ連時代の中央アジアにおける領土の相互交換に関して各民族の知識人が展開させた議論や対立である。それは例えば、ウズベク民族の知識人とタジク民族の知識人による、サマルカンドとブハラ居住者の国籍に関する共産党内の議論や、ウズベク民族の知識人とキルギス民族・カザフ民族の知識人との間の議論である⁴⁷。

以上のように、中央アジア諸国の形成過程は基本的に主要な民族を単位として領土を分断することで進展していった。ソ連時代の各共和国の名称は主要な各民族の名を冠し、比較的少数の民族が自治共和国や自治区という地位を与えられた。そのような論理に基づいて決められた国境は、当然のことながら完全ではなかった。しかし一方で、ソ連時代、各共和国はソビエト連邦の一単位として法的に平等に扱われ、共和国間の国境は行政上必要とされたものの政治的問題を発生させることはほとんどなかったため、この国境決定の過程は公平で歴史的経緯に基づいた綿密な分析の対象にはならなかった。

ところが、1991年のソ連崩壊に伴う中央アジア諸国の独立に際し、諸国間の国境の正統性は多くの政治家や有識者によって疑問視され、国家間対立や緊張関係のもととなった。ソ連が崩壊する過程で、各共和国は民族間紛争や国家間紛争を防ぐためにお互いの国境を承認し国境問題を起こさないという旨の声明を出した。しかし現実には、多民族共存、水をはじめとする自然資源の分配問題とそれに伴う経済的対立、タジキスタン内戦など様々な課題の原因になる国境問題がしだいに国家間対立の形で現れ始めたのであった⁴⁸。特に、1999年から2000年にかけてイスラム原理主義者がアフガニスタンの領土から中央アジア

諸国へ侵入した問題や、タジキスタン内戦の影響、アフガニスタンからの麻薬と兵器の密輸問題が表面化し、中央アジアにおける安全保障が悪化したことによって、この地域の国境問題はさらに重要な課題になった。

これを受けて、例えば2001年の末には、ウズベキスタンとキルギスタンの間で領土の交換に関する協定が結ばれた。この協定によると、ウズベキスタンは、両国の安全保障のためにキルギスタンの近くにある自国のとび地的領土へのアクセスをより容易にすること、また自国の防衛目的であるとして、キルギスタンが一部領土を割譲することを要求している。両国はウズベキスタンも同じ大きさの領土をキルギスタンに割譲することで合意したが、ウズベキスタンがキルギスタンに提供した領土の品質がキルギスタン国会で議論的となり、結果として領土の交換等は白紙の段階に戻された。現在は両国の関係がさらに悪化する可能性すら出てきている。また、ウズベキスタンとキルギスタンの国境問題が未解決で曖昧なため、ウズベキスタン国境隊がウズベク領土内に侵入するキルギスタン側の国境周辺住民に対して誤射する事件が多発している⁴⁹。

ウズベキスタンとカザフスタンの間でも国境を確定する協定が結ばれた。しかし、ウズベキスタンの国境付近の村に居住するカザフ民族はその結果に不安と誤った認識をもち、2つの村（バギズ：Baghys とトルケスタネツ：Turkestanets）が「独立」を宣言するに至ったため、ウズベキスタン国境隊との間で衝突が発生した。これらの村がある地域は、ウズベキスタンとカザフスタンの国境が未だに決定していない数少ない地域である。この問題の背景としては、カザフ民族中心の村民は現在ウズベキスタン国籍であるものの、もともとこれらの村はカザフスタン領だったため、カザフ民族の村民はカザフスタンに戻りたいと願ってきたのであった。2つの村がある地域は、1956年、ソ連共産党書記長フルシヨフによって当時のカザフスタン社会主義共和国の管轄からウズベキスタン社会主義共和国の管轄へと変更された。当時のこの地域の名はボスタンディク地域であった。その後、ここは中央アジアの軍事アカデミー（TURKVO）の訓練基地として使われてきたが、ソ連崩壊後アカデミーが解散したことからこの地域に関する対立が続いてきた。対立は2001年末に悪化し、2002年初めには2つの村の住民とウズベキスタン国境隊との間に衝突が起きたのだ⁵⁰。現在は、この問題が周辺地域の安全保障の悪化につながる可能性も出てきている⁵¹。

以上の分析からわかるとおり、領土・国境問題は、中央アジアにおいて最も重要な安全保障課題のひとつとして今後も存続すると考えられる。そしてこの課題が解決するまでは、領土・国境問題が各国内の民族間紛争や国家間紛争を誘発する動機となる潜在的可能性も

また存続するといえる。

おわりに

以上、民族間関係が中央アジアの安全に与える影響を検討した。本論文の議論の中心点として、ソ連崩壊後の中央アジアの最重要課題は政治的安定と平和を維持することである。そしてその目標達成にとって不可欠なものは、この多民族地域における民族間関係の安定である。従って、本論文は各部分での分析を通して、現実的課題の側面から、中央アジアにおける民族間関係と民族間対立・紛争が発生する潜在的可能性との関連性を検討した。

現実的課題の検討を通して、筆者は中央アジア地域における民族間関係の緊張や対立・紛争発生の潜在的可能性が4つの課題に現れることを指摘した。すなわち、(1)中央アジアの多民族性と、民族間対立・紛争発生の可能性 (2)中央アジアの地域閥、宗教と民族間対立の関連性 (3)この地域の安全保障と環境問題の強い関連性 (4)中央アジアの国内紛争、国家間紛争の潜在的可能性としての領土・国境問題である。

各課題の具体的検討部分で分析したとおり、水をはじめとする自然資源や領土の争奪や多民族性、宗教をはじめとする価値観は、民族集団間または国内・国家間の対立や紛争を引き起こす要因になる可能性が高い。しかもそのような状況下では、各民族はお互いの利益の追求が矛盾すると認識し、従って互いを競争対象として見なすと考えられることが多い。しかし、このような認識は根本的なところで誤りがあるといえる。すでに筆者が指摘したように、同じ地域に住む諸民族の利益追求や最終的目標は必ずしも矛盾するわけではなく、民族間対話や国家間協力が進めば、むしろお互いを補完しあうものであると考えられるのである。従って、中央アジアで安全保障課題を扱う上で対策を決定する過程や政策を実行する過程においては、主要な民族間の協力や各国間の協力関係の構築・強化が不可欠である。協力の必要性は各安全保障課題の分析を経てより明らかになった。この地域の多民族共存や「地域閥」化、宗教上の原理主義といった問題を通じた考察はその必要性をより明確に説明したといえる。それと同時に、中央アジアの安全保障に直接関係する資源・環境問題や領土・国境問題は、この地域における諸国間協力がまさに唯一の解決策であるということを示している。しかしながら、この地域の国々や民族には協力の重要性が未だ十分に理解されてない場合が多い。その結果、中央アジア諸国が安全保障課題を一方的な手段によって解決しようとする事例が多くみられる。本論文における検討をふり返れば、それが中央アジア地域全体の安全に悪影響を与えることは明らかである。各国による一方

的な措置がそれぞれの安全保障課題の解決策になるとはいい難く、むしろ中央アジアの国家間関係や民族間関係を更に悪化させているといえる。

これに関連して、同じ地域の中で特定の民族や国家が他の弱点を利用して単独で優位な立場に立ったとしても、それは地域全体の安全保障が安定することにはつながらない。従って、民族間・多国間協力を通して中央アジアの平和及び安全を維持するためには、この地域に居住する民族や国家がお互いに対する考え方を変化させることが必要である。

以上のことから、同じ地域内の民族間関係にゼロ・サムゲーム的な考え方が通用しないことは明らかである。むしろ、各民族の経済発展や繁栄は他民族のそれにつながり、結果的に当該地域全体の安定や発展を促進すると考えられる。

(Timur Dadabaev, 本学大学院国際関係研究科研究生
トヨタ財団/ユネスコ小淵恵三基金フェロー)

本稿は、2001年度立命館大学大学院研究助成、ユネスコ小淵恵三基金助成(UNESCO Keizo Obuchi Post-Doctoral Fellowship), トヨタ財団研究助成研究成果の一部である。

-
- 1 Vitaly Naumkin, *Central Asia and Transcaucasia: ethnicity and conflict*, Westport, Connecticut, London: Greenwood Press, 1994, p.i..
 - 2 Rodolfo Stavenhagen, *Ethnic Conflict and the nation-state*, Basingstoke, Hampshire: Macmillan in association with UNRISD; New York: St. Martin's Press, 1996.
 - 3 Chika Obiya, "When Faizulla Khodjaev Decided to Be an Uzbek?" In Hisao Komatsu and Stephanie A. Dudoignon eds., *Islam in Politics in Russia and Central Asia (Early Eighteenth to Late Twentieth Centuries)*, London, New York, Bahrain: Kegal Paul, 2001, pp.99-118.
 - 4 例えば、宇山智彦「カザフ民族史再考：歴史記述の問題によせて」『地域研究論集』Vol. 2, No.1, 1999, pp. 85-116, 特に85ページ参照。
 - 5 Boris Z. Rumer and Stanislav Zhukov eds., *Central Asia. The Challenges of Independence*. Armonk, New York, London, England: M.E.Sharpe, 1998, p.5.
 - 6 Robin Wilson, "The politics of contemporary ethno-nationalist conflicts," *Nations and Nationalism* 7 (3), 2001, pp.365-384.
 - 7 Dennis J.D. Sandole, *Capturing the Complexity of Conflict: Dealing with Violent Ethnic Conflicts of the post-Cold War era*, London and New York: Printer, 1999.
 - 8 Robert T. Gurr and Barbara Harff, *Ethnic Conflict in World Politics*, Boulder, San Francisco and Oxford: Westview Press, 1994, p.14.
 - 9 例えば、Takashi Inoguchi, Edward Newman and John Keane, *The Changing Nature of Democracy*, Tokyo: United Nation University Press, 1998.
 - 10 Hans-Peter Martin and Harald Schumann, *The Global Trap: Globalization and the Assault on Prosperity and Democracy*, London, New York: Zed Books; New York: St. Martin's Press, 1997.
 - 11 "OSCE Seeks Agreement On Water," <http://www.eurasianet.org/departments/environment/articles/eav060600.shtml> (2000年6月7日), Temirbolat Bkhytjan, "Water Dispute Threatens Central Asian Stability: Astana is seriously concerned over plans by China to divert several cross-border rivers," RCS No4, May, 2000, pp.4-25, "Water May Cause Conflict between Kazakhstan and China," <http://www.ferghana.ru> (The Times of Central Asia) (2000年5月4-25日), 特にJune 3, 2000, vol 2, Issue N 22(65).
 - 12 "Evaluating the Balkanization Threat in Central Asia," www.soros.org/tajik/cenasia/.

-
- ¹³ Gurr and Harff, *op.cit.*.
- ¹⁴ *Ibid.*.
- ¹⁵ Erol Henderson and David Singer, "Civil War in Post-Colonial World," *Journal of Peace Research*, vol.37, No.3, 2000, p.277.
- ¹⁶ *Ibid.*, p.276.
- ¹⁷ より詳しくは, Robert T. Gurr, *Minorities at Risk: a Global View of Ethno-political Conflicts*, Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press, 1993, Gurr and Harff, *op.cit.*
- ¹⁸ Yu Rimarenko and E. Stepanov, "Conflictology of Inter-ethnic Relations" ("Konfliktologiya Mezh-ethnicheskikh Otnosheniy," ロシア語文献), *Socialno-gumanitarnie Znaniya* 5, 1999, pp.32-48.
- ¹⁹ 加藤九祚「ウズベキスタンの諸民族と民族関係」『民族の共存を求めて』(3) C01 『民族の問題と共存の条件』研究成果報告書 第3号, 北海道大学スラブ研究センター1998, pp. 146 - 199, 特に146ページ参照。
- ²⁰ タジキスタン内戦と民族間関係の詳細については, Stephane A. Dudoignon, *Communal Solidarity and Social Conflicts in Late 20th Century Central Asia: The Case of the Tajik Civil War*, Islamic Area Studies Project Working Paper Series No.7, Tokyo, 1998.
- ²¹ "Ethno-sociology of modern Kazakhstan", ("Ethno-sotsiologiya Sovremennogo Kazakhstana," ロシア語文献) *Journal of Moscow University (Vestnik Mostkovskogo Universiteta)*, N 3, 1998, pp.45-53. ここで指摘されていた危険性は, 2002年のはじめにすでに現実のものとなって現れた。カザフスタンとの国境に近い, ウズベキスタンのバギズと(Bagys) とトルケスタン(Turkestan) という村の住民は, ウズベキスタンとカザフスタンとの国境交渉に不満や懸念を表明し, 独立国家を建設しようとした。そもそもこの地域の住民は, 自分達の居住地が現在のウズベキスタン領からカザフスタン領になることを要求していたのであった [本文後述。及び, "Kazakh villagers declare statehood," <http://www.asia.cnn.com/2002/WORLD/asiapcf/central/01/05/kazak.villages/index.html> (2002年1月5日)参照]
- ²² 同上, 98ページ参照。
- ²³ Naumkin と異なり, 宇山は「中ジューの居住地は東部・北部, つまりアルタイ山脈の北からカザフ丘陵, パルハシ湖, イルティシュ川・イシム川・サルス川・トルカイ川流域にかけて」だったと指摘する(同上)。
- ²⁴ Naumkin, *op.cit.*, p.17, *Journal of Moscow University*, *op.cit.*, pp.47-50.
- ²⁵ カザフスタンのジュー - の詳細については, Zhanylzhana Dzhunusova, "Democratic Traditions in Kazakh Nomadic Society," 『イスラーム地域研究 - 活動の記録 - 』文部科学省科学研究費創成的基礎研究: 現代イスラーム世界の動態研究(平成12年度), 2001年4月, pp.140-148参照。
- ²⁶ 宇山智彦, 前掲論文, 98ページ。
- ²⁷ 同上, 99ページ
- ²⁸ 同上, 97 - 99ページ
- ²⁹ *Journal of Moscow University*, *op.cit.*.
- ³⁰ Sherry Cable and Charles Cable, *Environmental Problems, Grassroots Solutions: The Politics of Grassroots Environmental Conflict*, New York: St. Martin's Press, 1995, p.2.
- ³¹ Michael S. Lund, *Preventing Violent Conflicts: A Strategy for Preventive Diplomacy*, Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press, 1996.
- ³² "Water May Cause Conflict between Kazakhstan and China," <http://www.ferghana.ru> (The Times of Central Asia) (2000年5月4-25日)。
- ³³ Boris Z. Rumer, *Soviet Central Asia: "A tragic experiment,"* Boston, Sydney, Wellington and London: Unwin Hyman, 1989.
- ³⁴ *Ibid.*, p.76.
- ³⁵ Rumer and Zhukov, *op.cit.*, p.130.
- ³⁶ Rumer, 1989.
- ³⁷ Eskenger Trushin, "Uzbekistan: Problems of Development and Reform in the Agrarian Sector," In Rumer and Zhukov, *op.cit.*, p.268.

-
- 38 なお、カザフスタンには、アム・ダリア川、シル・ダリア川以外にもシベリアなど他国と比較した場合に水源が多いことから、他の事例との比較を慎重に行う必要があるため、本論文では取り上げることを控えた。
- 39 “Kyrgyz fail to stick to water-energy deal” (Uzbek TV),
<http://www.eurasianet.org...e/uzbekistan/hypermail/news/0037.shtml> (2002年1月25日)。
- 40 “Tajik-Uzbek Statement adopted after Tashkent Talks,”
<http://www.eurasianet.org/kazakhstan/hypermail/news/0027.shtml> (2002年1月17日)。
- 41 Rumer 1989, p.81.
- 42 Rumer 1998, p.137.
- 43 “Is ‘Water’ Conflict Coming?” (Nastupaet Vodenoe Protivostoyanie? ロシア語文献)
http://www.ng.ru/printed/cis/2000-11-05/5_water.html (2000年11月5日)。
- 44 “Dushanbe chooses whose help to accept,”
http://www.ng.ru/printed/cis/2002-01-14/4_dushanbe.html (2002年1月14日)。
- 45 これは現在のカザフスタンの領土にあたる。
- 46 Hisao Komatsu and Stephanie A. Dudoignon eds., *Islam in Politics in Russia and Central Asia (Early Eighteenth to Late Twentieth Centuries)*, London, New York, Bahrain: Kegal Paul, 2001, 帯谷知可「中央アジアの20世紀」『季刊民族学』96, 1999, pp.80-92, Chika Obiya, “When Faizulla Khodjaev Decided to Be an Uzbek?” In Komatsu and Stephanie A., *op. cit.*, pp.99-118.
- 47 サマルカンドとブハラについての、ウズベク知識人とタジク知識人との議論に関する詳しい説明は、小松久男「二つの市民のタジク人-中央アジアの民族関係-」原暉之・山内昌之編『スラブの民族』講座スラブの世界2 弘文堂, pp.250-274 参照。
- 48 “Evaluating the Balkanization Threat in Central Asia,” <http://www.soros.org/tajik/cenasia>.
- 49 一番最近の事件については、“Tension Flares on Kyrgyz-Uzbek Border,”
<http://www.eurasianet.org...e/kyrgyzstan/hypermail/news/0036.shtml> (2002年1月14日)。
- 50 “Conflict on Kazakh-Uzbek Border” (Na Kazakhstansko-Uzbekskoi Granitse proizoshly konflikt, ロシア語文献),
http://www.euroasia.org.ru/2002/news/01_05_01_05_pressconference.htm (2002年1月5日)。
- 51 “Kazakh villagers declare statehood,”
<http://www.asia.cnn.com/2002/WORLD/asiapcf/central/01/05/kazak.villages/index.html> (2002年1月5日)。